

外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ（2010年6月末残高調査）について：デリバティブに関する日本分集計結果

○ 日本銀行では、このほど、わが国における店頭（OTC）デリバティブ市場の残高（2010年6月末時点）に関する調査を実施した。

—— 本調査は、各国の中央銀行等が、国際決済銀行（BIS）の取りまとめの下で3年毎に実施しているもの。

1. 想定元本ベースの取引残高

○ わが国の2010年6月末のOTCデリバティブ取引残高（想定元本ベース）は、39.3兆米ドルと、前回（2007年6月末）比+50.9%の増加となった¹。

リスク・ファクター別にみると、金利関連取引が全体の8割方を占める。また、前回比では、金利関連取引が前回比+50%強、外為、コモディティ関連取引およびクレジット・デリバティブが同+30~40%、エクイティ関連取引が同+70%強の増加となった。

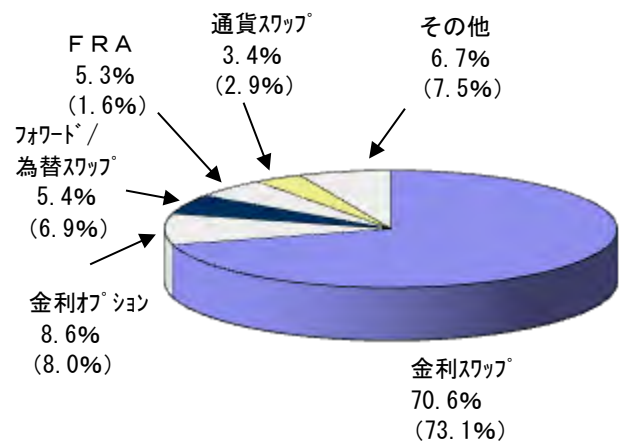
わが国におけるOTCデリバティブ取引の残高

(2010年6月末、億米ドル、%)

	想定元本	
	前	後
OTC取引合計（含む金関連取引）	392,815	+ 50.9
外為関連取引	47,478	+ 33.8
金利関連取引	331,972	+ 54.1
エクイティ関連取引	1,805	+ 72.3
コモディティ関連取引	391	+ 35.2
クレジット・デリバティブ	11,169	+ 37.4
その他デリバティブ	0	+ 0.0

(注) 四捨五入の関係や合計には金関連取引が含まれていること等から、内訳の足し上げと合計の計数は一致しない。

(図1) OTC取引の内訳



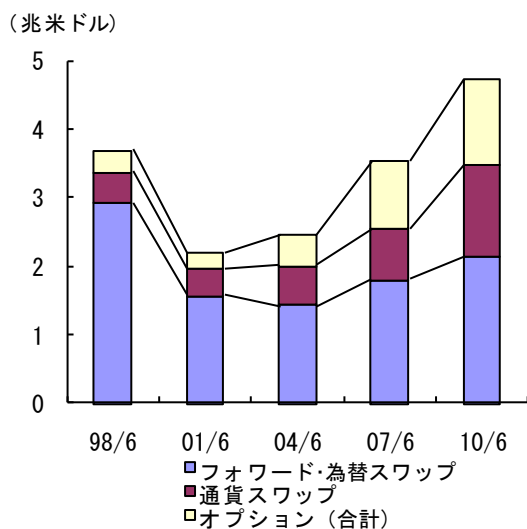
(注) () 内は、前回調査の計数。

¹ 過去の調査結果との比較については、対象先のカバレッジや為替相場の変動などの影響があるため、ある程度幅をもってみる必要がある。

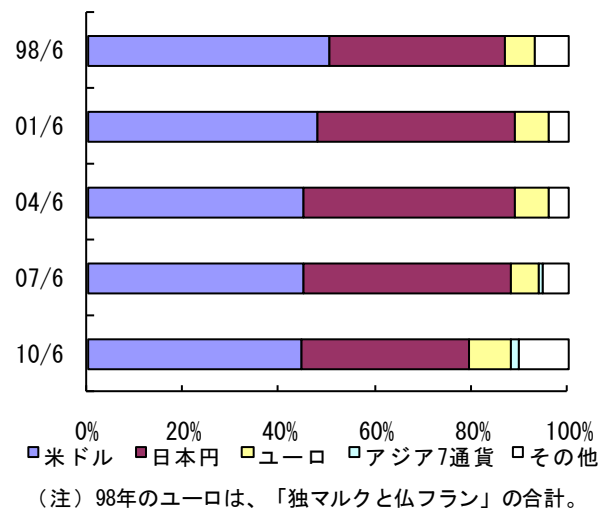
2. 外為関連取引の動向

○ 外為関連取引（想定元本ベース）は、4.7兆米ドルと、前回比+33.8%の増加となった。通貨別内訳をみると、米ドル、日本円のシェアがそれぞれ44.5%（前回45.1%）、34.8%（同42.9%）と低下した一方、米ドル、日本円、ユーロ以外の通貨のシェアは12.0%（同6.1%）と上昇した。取引相手先別にみると、報告対象金融機関²の間で行われている取引のシェアが63.7%（同69.8%）と低下した一方、報告対象外金融機関との間で行われている取引のシェアが21.1%（同10.7%）と上昇した。残存期間別内訳では、1年以内のシェアが43.3%（同64.5%）と低下し、1年超5年以内のシェアが47.2%（同25.1%）と上昇した。

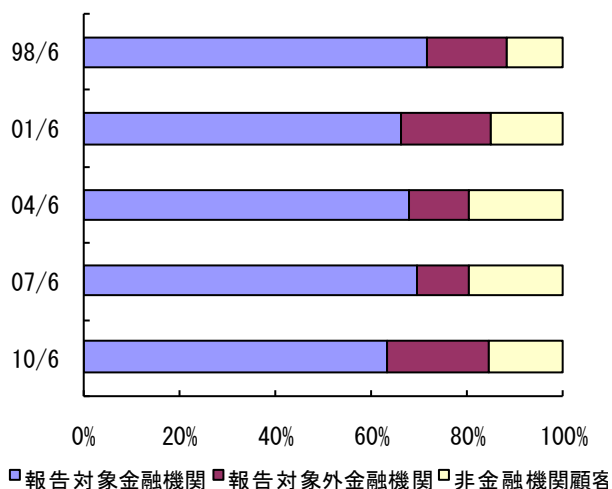
（図2-1）外為関連取引の推移



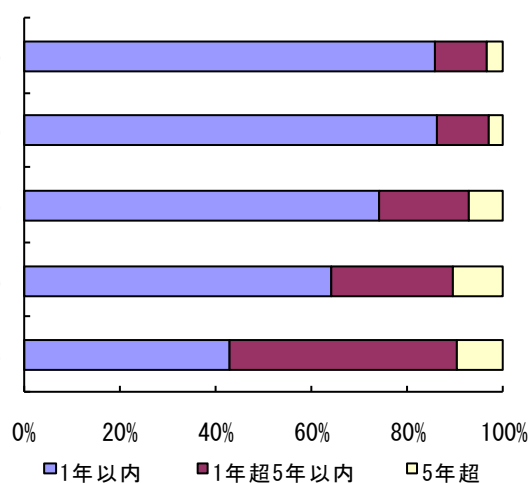
（図2-2）通貨別内訳の推移



（図2-3）取引相手先別内訳の推移



（図2-4）残存期間別内訳の推移

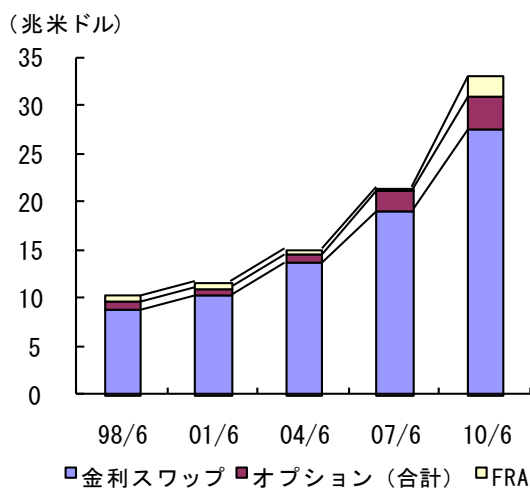


² 報告対象金融機関とは、半年毎に実施している「デリバティブ取引に関する定例市場報告」に参加する世界の主要金融機関。

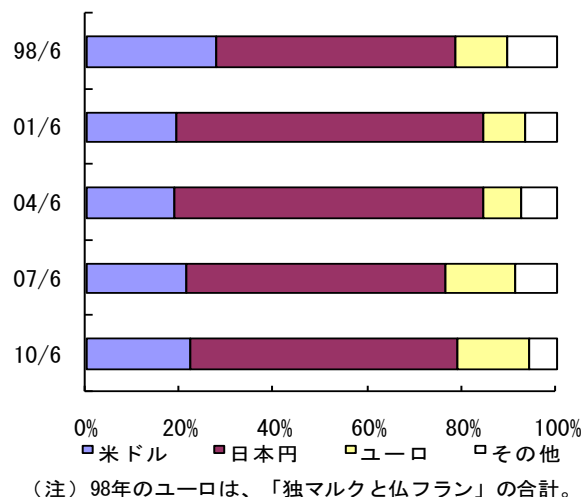
3. 金利関連取引の動向

○ 金利関連取引（想定元本ベース）は、33.2兆米ドルと、前回比+54.1%の増加となった。通貨別内訳をみると、日本円、米ドル、ユーロのシェアがそれぞれ57.0%（前回55.3%）、22.2%（同21.3%）、15.3%（同14.9%）と上昇した。取引相手先別内訳をみると、報告対象金融機関の間で行われている取引が79.9%（同84.2%）と低下した一方、報告対象外金融機関との間で行われている取引のシェアが16.3%（同9.9%）と上昇した。残存期間別内訳をみると、1年超5年以下の取引のシェアが45.5%（同47.9%）と低下した一方、5年超の取引のシェアが21.7%（同19.1%）と上昇した。

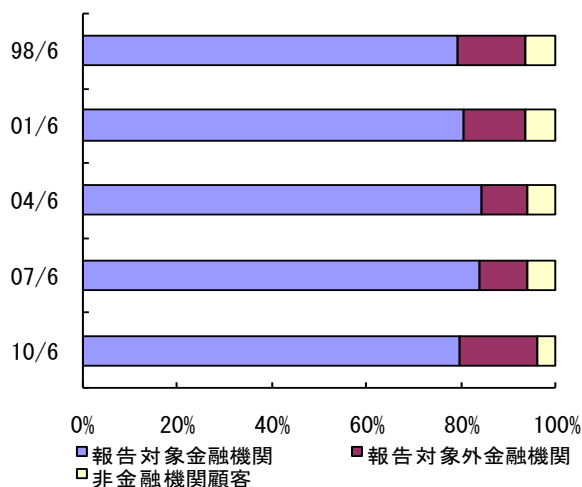
（図3-1）金利関連取引の推移



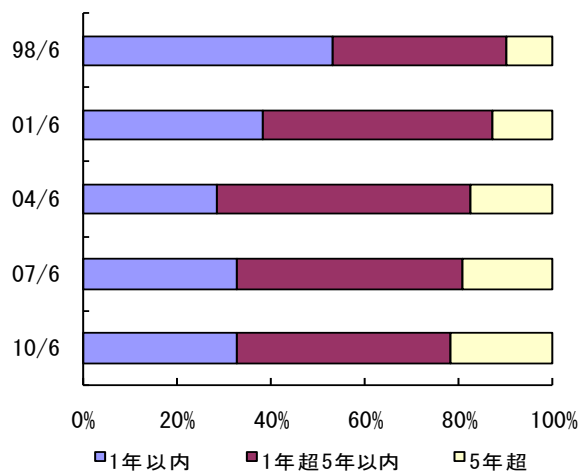
（図3-2）通貨別内訳の推移



（図3-3）取引相手先別内訳の推移

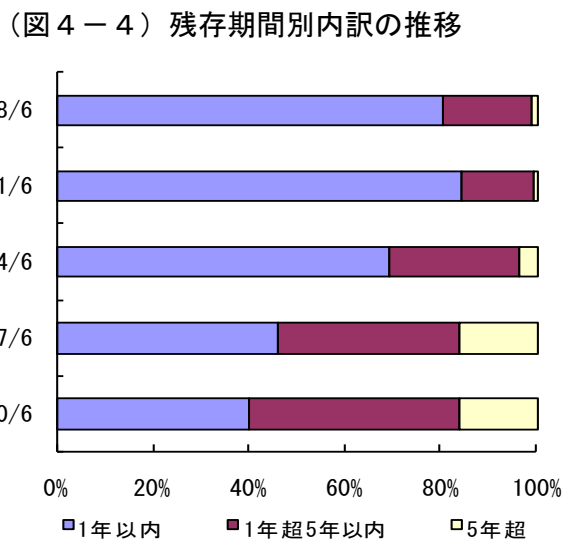
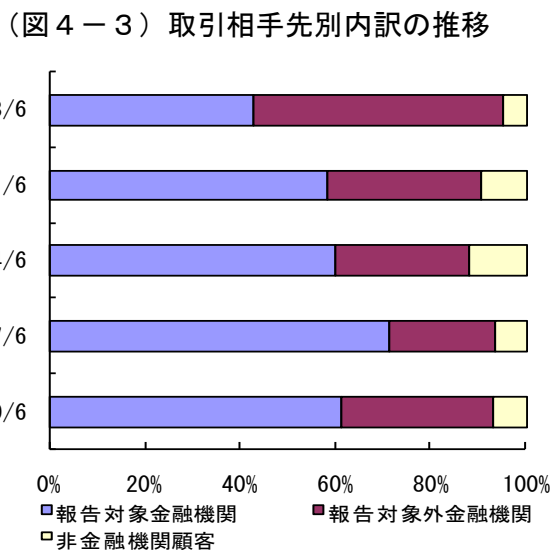
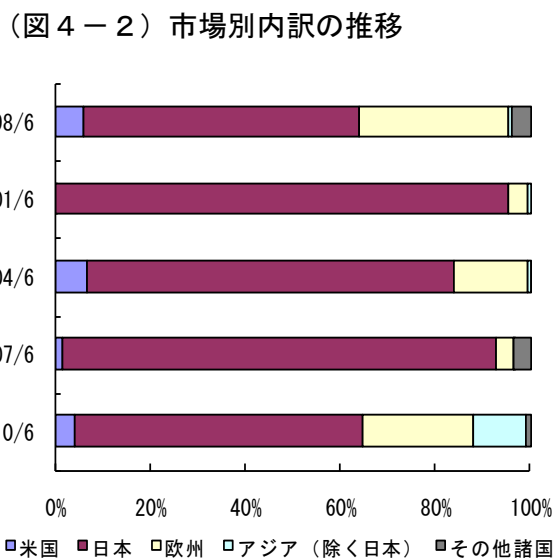
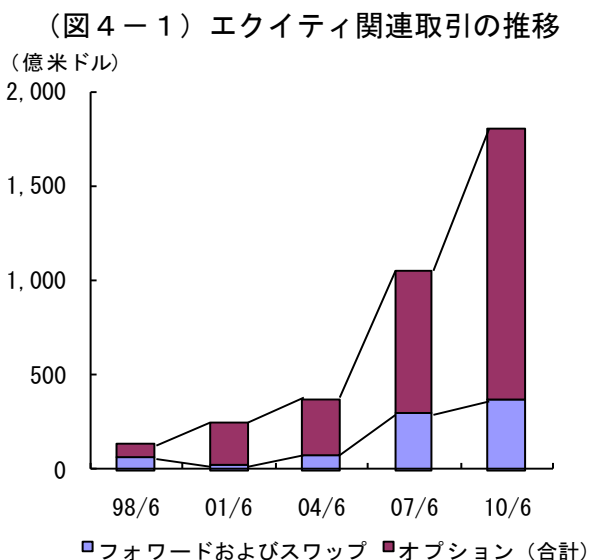


（図3-4）残存期間別内訳の推移



4. エクイティ関連取引の動向

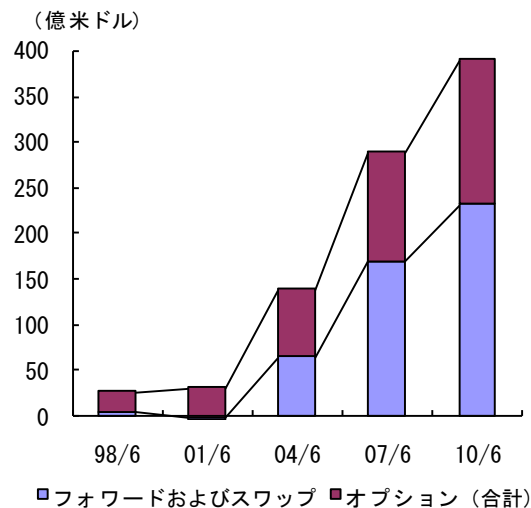
○ エクイティ関連取引（想定元本ベース）は、1,805 億米ドルと、前回は+72.3%の増加となった。市場別内訳をみると、日本市場関連のシェアが 60.7%（前回 91.3%）と低下し、一方で欧州市場関連およびアジア市場関連のシェアがそれぞれ 23.5%（同 3.5%）、11.0%（同 0.1%）と上昇した。取引相手先別にみると、報告対象金融機関の間で行われている取引が 61.4%（同 71.6%）と低下した一方、報告対象外金融機関との間で行われている取引が 31.9%（同 22.2%）と上昇した。残存期間別内訳をみると、1年以内のシェアが 40.1%（同 46.2%）と低下し、1年超5年以内のシェアが 43.7%（同 37.4%）と上昇した。



5. コモディティ関連取引の動向

- コモディティ関連取引（想定元本ベース）は、391 億米ドルと、前回比+35.2%の増加となった。

（図5）コモディティ関連取引の推移



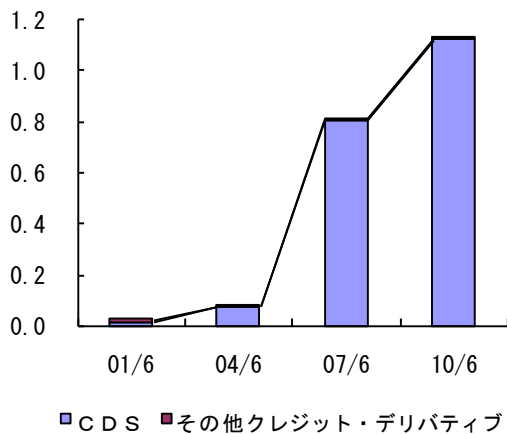
6. クレジット・デリバティブの動向

- クレジット・デリバティブ（想定元本ベース）は、1.1 兆米ドルと、前回比+37.4%の増加となった。CDSの詳細をみると、商品タイプ別内訳では、マルチ・ネームCDS³のシェアが51.7%（前回62.5%）と低下した。取引相手先別内訳では、シングル・ネームCDS、マルチ・ネームCDSとも、報告対象先金融機関との間で行われている取引がそれぞれ91.1%（同88.3%）、87.1%（同88.8%）と、引き続き大きなシェアを占めている。参照組織別内訳をみると、シングル・ネームCDSでは、金融機関とソブリンのシェアがそれぞれ43.7%（同38.1%）、25.2%（同4.9%）と上昇した一方、非金融機関のシェアが31.1%（同57.0%）と低下した。マルチ・ネームCDSでは、金融機関のシェアが0.2%（同3.7%）と低下した一方、ポートフォリオ又はストラクチャード⁴が99.1%（同96.1%）と上昇した。

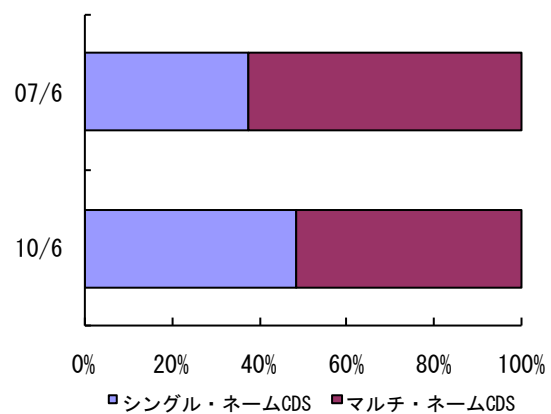
³ マルチ・ネームCDSとは、複数の銘柄を参照組織とするCDSをいう。これに対して、シングル・ネームCDSとは、単一銘柄を参照組織とするCDSをいう。

⁴ マルチ・ネームCDSのうち、参照組織がセクター別に分類できないもの。

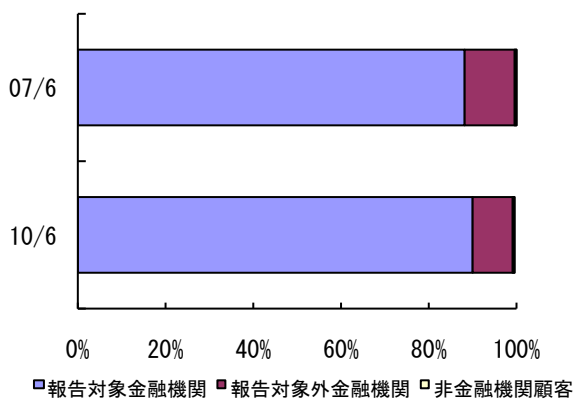
(図6-1) クレジット・デリバティブの推移
(兆米ドル)



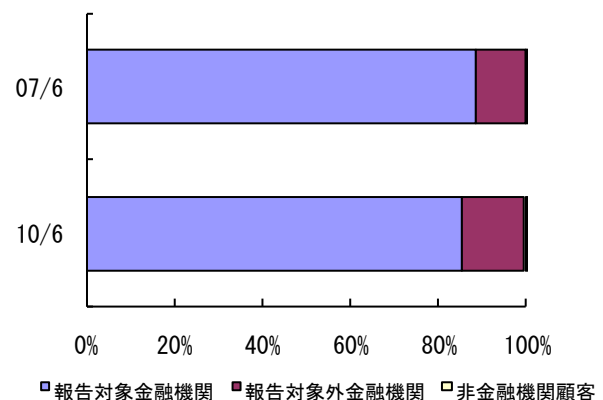
(図6-2) CDSの商品タイプ別内訳



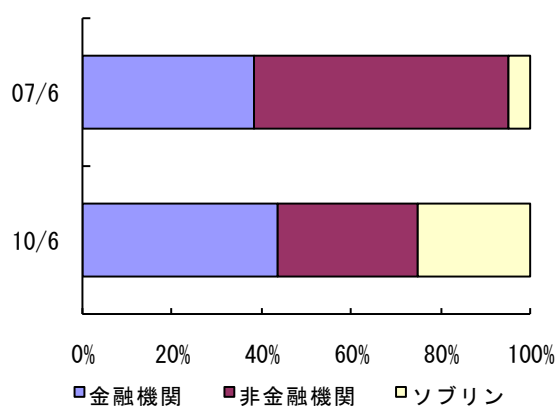
(図6-3) シングル・ネームCDS
の取引相手先別内訳



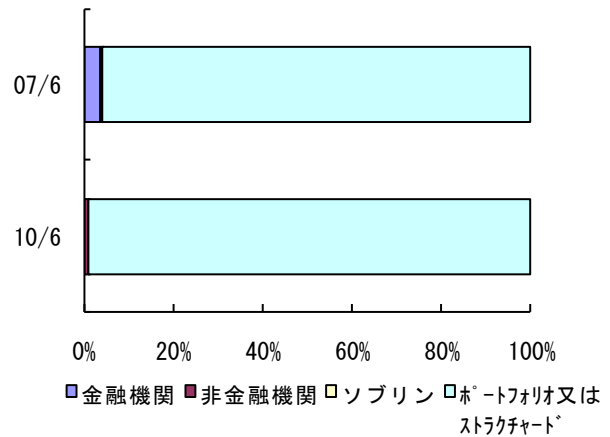
(図6-4) マルチ・ネームCDS
の取引相手先別内訳



(図6-5) シングル・ネームCDS
の参照組織別内訳



(図6-6) マルチ・ネームCDS
の参照組織別内訳



以上

(参考) 外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ (2010年6月末残高調査) の概要 ^(注1)

本調査は、各国中央銀行等が、BIS の取りまとめの下で、3年毎に自国・地域のデリバティブ市場の残高について同時に調査を実施しているものである ^(注2)。同サーベイの取引高調査 (2010年4月中) 部分は、既に2010年9月1日に公表されている。

BIS では、デリバティブ市場残高については、6ヶ月毎に定例市場調査 (デリバティブ取引に関する定例市場報告) ^(注3) を G10 諸国の主要ディーラーを対象に実施しているが、サーベイでは対象国を拡大している (今次サーベイでは 53 の国・地域の参加が見込まれている) ほか、より幅広い金融機関が参加している。今回のわが国の調査では、デリバティブ取引に関する定例市場報告に参加している主要ディーラー 18 先を含む、銀行等 21 行庫、証券会社 4 社からの回答を得た。残高調査は連結ベース ^(注4) の調査であり、日本での調査対象は本拠地を日本に置く本邦金融機関になる。

本調査を取りまとめている BIS は、参加各国・地域の調査結果を集計し、グローバル・ベースでの残高統計の集計結果を 11 月から 12 月に公表する予定である (原文は BIS のホームページ <<http://www.bis.org/>> より入手可能になる予定)。また、BIS は、調査時点と同じくするデリバティブ取引に関する定例市場報告 (グローバル分) の集計結果も公表を予定している。なお、デリバティブ取引に関する定例市場報告の 2010 年 6 月末時点の日本分調査結果は、2010 年 8 月 31 日に公表している。

外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイの残高調査およびデリバティブ取引に関する定例市場報告は、取引をリスク・ファクター別に①外国為替 (および金<ゴールド>)、②金利、③エクイティ、④コモディティ、⑤クレジット・デリバティブと大きく分類し、それぞれのフォワード、スワップ、オプション等別の想定元本 ^(注5) について、通貨別、取引相手別に集計している ^(注6)。また、正と負の市場価値も集計している。外国為替および金関連、金利関連、エクイティ関連取引については、1 年以内、1 年超 5 年以内、5 年超の期間別調査も実施している。

また、前回より、クレジット・デリバティブの一部である CDS について、商品タイプ別や参照組織別の集計が拡充されている。

(注1) サーベイに関する解説や過去の公表文については、インターネット上の日本銀行ホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) 参照。

(注2) デリバティブ部分は、1995 年 3 月末から調査開始。

(注3) デリバティブ取引に関する定例市場報告の詳細は、インターネット上の日本

銀行ホームページの解説参照。

(注4) 連結ベースとは、複数の取引地に所在する子会社や関連会社の取引を含むベース。

(注5) <外国為替および金関連取引>

・フォワード・為替スワップ、通貨スワップ、通貨オプション

<金利関連取引>

・FRA (金利先渡し取引)、金利スワップ、金利オプション

<エクイティ関連、コモディティ関連、その他デリバティブ>

・フォワードおよびスワップ、オプション

<クレジット・デリバティブ>

・クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、
クレジット・スプレッド商品、クレジット・リンク債、その他の商品

(注6) エクイティ、コモディティ、クレジット・デリバティブ、その他デリバティブについての通貨別内訳はない。